



個人質問

一般質問項目表

大矢 一夫 (民政クラブ)	<ul style="list-style-type: none"> ● 公共施設について ・ 観光行政について
詫間 茂 (民政クラブ)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者のピア・サポートについて ・ 避難マニュアルについて ● 県立三豊体育館解体後のスポーツ施設について
大久保隆敏 (市民クラブ)	<ul style="list-style-type: none"> ● 市の防災力について
大平直昭 (民政クラブ)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新市民会館の基本計画について ● 市役所新庁舎の基本計画について
石山秀和 (公明党)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体の危機管理について ● CO₂削減・エコキャップ運動について
安藤清高 (日本共産党)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ごみ不法投棄防止対策について ・ 琴弾公園を中心とした観光について ・ ため池の防災対策について ・ 学校における防災対策について ● 就学援助制度の拡充について
篠原重寿 (社会民主党)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放射線災害について ・ 財政について ● 食育について ・ 水道事業について
伊丹準二 (民政クラブ)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 旧一市二町にそれぞれ残る市に係る事業・団体の一本化について ● 本市の公共施設等の後年度負担について ・ 観音寺町3自治会連絡協議会による要望書について
安藤忠明 (公明党)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設について ● 定住促進について
安藤康次 (民政クラブ)	<ul style="list-style-type: none"> ● 観光行政について
友枝俊陽 (市民フォーラム)	<ul style="list-style-type: none"> ● 自主防災組織について
原俊博 (市民フォーラム)	<ul style="list-style-type: none"> ● 新庁舎建設について
五味伸亮 (市民フォーラム)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ツイッターの導入について ・ AEDの普及について ● 競輪事業について ・ 室本港の整備計画及び防災について

●印については、質問と答弁の内容を次ページ以降に掲載しています。

9月定例会の主な内容

平成22年度決算の認定
一般会計補正予算など原案可決

2日招集・会期26日間

平成23年第3回定例会が9月2日招集され、27日までの26日間の会期で開かれました。

白川市長から各会計の平成22年度の決算の認定14件と一般会計補正予算として、歳入・歳出予算の総額に6億3,054万6千円を追加し、総額を236億1,863万7千円とすることのほか特別会計など補正予算が6件、専決処分の承認が2件、条例改正などが4件、計26議案が提出され、議案の提案理由の説明がありました。

8・9日の2日間一般質問が行われ市当局の考えをただしました。

議案は決算審査特別委員会及び各常任委員会に付託され、12日から20日にかけて慎重に審議を行いました。

また、最終日の27日、追加議案として公共下水道事業特別会計補正予算の1議案が提出されました。

議案は建設経済常任委員会に付託され、ただちに委員会を開催し、慎重に審議を行いました。

本会議では、各委員会の委員長から付託された議案などの審議結果の報告があり、採決の結果すべての市長提出議案を原案のとおり承認・可決しました。

新たに請願2件が提案され、継続審査となっていた陳情3件と合わせて審査が行われました。

なお、請願・陳情および審議結果は、15ページ「審議した議案等とその結果」のとおりです。

また、議会提出として意見書案1件と決議案1件が可決されました。

質問

と

答弁

個人質問

大矢 一夫

公共施設について

質問 新庁舎及び新市民会館の進捗状況、市民会館等建設検討委員会の構成及び議事録・資料公開、施設の省エネについてはどう考えているか。統合教育施設の地元から要望書が提出された説明会の状況は。

答弁 第2回市民会館等建設検討委員会において、新庁舎建設基本構想（案）の承認を得て8月29日に答申を受けた。新市民会館の基本構想（素案）についても12月頃までに答申をいただく予定。委員会構成は、自治会連合会会長など公共的団体の代表者など12名、公募3名の合計15名の委員で、議事録の公開、基本構想策

定後本市ホームページなどで議事録を公開。省エネ施設をトータルコストで検討し、計画していく。

地元説明会は、周辺4自治会への説明会を開催し、小学校、幼稚園、保育所建設の全体計画、市道改修を含めた周辺環境整備、津波などの防災対策などについて説明。今後も必要に応じて説明会を開催する。



詫問 茂

県立三豊体育館解体後のスポーツ施設について

質問 県議会6月定例会において、観音寺総合運動公園内の老朽化した県立三豊体育館は、取り壊す方針を県は表明している。

今後、市として新たなスポーツ施設を造ると思うが、整備計画をお伺いする。また、整備をするのに約2年間かかると思うが、現在利用している年間約5万人の方々が、その間使用できる代替施設案をお聞かせください。

答弁 平成25年度で県立三豊体育館の代替施設として市立体育館のサブアリーナを県の補助により建設したいと考えている。

規模は、県立三豊体育館にある柔道の畳や用具などの保管場所としての倉庫、年間15,000人が利用しているトレーニンングルーム、アリーナは最大ミニバスケットコートが一面とれ、武道場としても利用できる施設にしたい。

工事期間中の代替施設としてすぽっしゅTOTO HAMA、大野原会館などを利用していただきたい。

大久保 隆敏

市の防災力について

質問 ①津波・高潮対策について②土石流対策について③ため池の整備について④公共施設の耐震について⑤上水道・下水道について⑥集中豪雨について⑦食料の備蓄について伺う。

答弁 ①平成16年台風16号の潮位実績を含めた既往最高潮位に対しての安全が確保できるよう整備中。②砂防堰堤など本年度末で23

9基。今後も土砂災害発生を防止するため計画。③国防で27カ所整備。今後も土地改良区などと協議の上、危険度の高いところから順次整備。本年大谷池をモデルとしてハザードマップを作成。④新耐震基準適用以前の本市の公共施設では、

統合予定の2小学校（体育館除く）以外の小中学校は本年度ですべて改修済。それ以外は未改修。⑤平成12年に発生した鳥取県西部地震で本市震度5弱で被害なし。今後も耐震化・耐震管化を実施。⑥柞田排水路が完成。高屋・八幡地区県営

湛水防除事業は平成24年度完成予定。河川についても地元要望を聞き迅速に対応。⑦飲料水など非常食を防災センター、大野原、豊浜各支所に備蓄。

大平 直昭

市役所新庁舎の基本計画について

質問 市役所新庁舎の基本設計と実施設計を同じ業者に発注する方針だが、基本設計から実施設計完成まで

の期間、議会への提案、市民の意見や要望の収集はどの時点、どのような方法で行うのか、建設に向けての今後の流れについて伺う。

庁舎機能に、市民活動、市民交流のためのスペースを取り入れるべきと提案するかがかか。

答弁 期間については、平成23年10月に設計業務委託を行い、平成24年度末までに完成予定。基本計画、基本設計については、市民会館等建設検討委員会の答申後、議会に報告。また、基本計画（案）を平成24年1月頃までに作成し、パブリックコメントを実施後、基本設計及び実施設計に着手する。

新庁舎建設の基本方針に、『市民との協働機能として市民活動の拠点となる会議室やワークショップのできるスペースなどの市民参加型空間の整備を検討する必要がある。』と掲げており、市民会館等建設検討委員会においても同様の意見である。



石山 秀和

CO₂削減、エコ・キャップ運動について

【質問】 ゴミの民間処理委託も4年目を迎えているが、可燃ゴミと不燃ごみの搬出割合、再資源化率の推移について伺う。

2点目は、ペットボトルの再資源化は進んでいるが、そのキャップについては、焼却されているのかりサイクルされているのか、特定が難しい。キャップが焼却されると、1kg(400個)当り3、150gのCO₂が排出される。2005年エコ・キャップ推進協会が設立され、全国で270の企業や団体が回収に協力している。キャップ800個でポリオワクチン1本と交換し開発途上国の乳幼児に支援している。市の公共施設・小中学校・自治会館などに回収箱を設置して、協力を呼びかけてはどうか提案する。

【答弁】 可燃ゴミは1、800トンの減量、約4、400万円の処理費を削減できている。資源化率は、平成20年度は11・1%、平成22

年度は12・5%。現状は、不燃ごみとして回収し、固形燃料として再資源化している。今後はリサイクル意識高揚のため、衛生組合、自治会及び公共施設管理者などと協議を行い検討していく。

安藤 清高

就学援助制度の拡充について

【質問】 就学援助制度は、経済的に困窮している小中学生の家庭に学用品や給食費、修学旅行費などを援助する制度である。

国が2005年度から国庫補助を一般財源化したことに伴い、収入基準を厳しくしたり支給額を切り下げたり、また広報不足や申請手続きの煩雑さから、申請漏れが発生するなどの問題も起きている。本来支給を受けられる子どもが阻害させることがないようにして、安心して利用できる制度への拡充について次の事項を求めます。

▽全児童生徒に文書で周知徹底させること。

▽申請書の様式の簡略化、添付書類を必要最小限にする。

【答弁】 ここ数年受給者が1%づつ増加している。今後も就学援助制度の維持・充実に努めたい。



篠原 重寿

食育について

【質問】 「食育」は、健全な食生活を通し健康保持を実現させ、食文化を継承し、食について考える習慣、知識や判断力を会得するための取り組みを指す。

①食教育について。給食調理現場と、給食を食べる子どもたちの距離を縮め、「安全でおいしい給食」を体感する事がまさに「食育」となる。取り組み内容は、

②「食育推進計画」策定の予定。国は平成18年度から実施され、今年度から「第2次計画」がスタート。県内でも未策定市は2市のみとなり、早急な取り組みを。



【答弁】 ①栄養教諭、栄養職員は毎日所属校で食育指導を実施。給食センター調理員と児童・保護者との交流を図る料理講習会(年2回)や小学一年生の保護者、母親部会などの給食試食会などを実施。学校給食週間(1月)には、市民に給食への理解をいただくための、給食展を実施。

②平成15年度作成の「市健康増進計画」の見直し(平成24年度実施)に併せて、地産地消の推進、料理講習、栄養教室の拡充を含めた「推進計画」を策定したい。

伊丹 準二

本市の公共施設等の後年度負担について

【質問】 平成27年度末を完了目標として、中部中学校、統合小学校、市役所、市民会館などが建設整備されているが、本市にはほかに維持管理すべき施設が、280万程度存在する。大きな建設物に目を奪われがちになるが、毎年500名程度とされる本市の人口減少を考慮すると、財政は縮小する方向にあり、相対的に施設管理にかかわる後年度負担率が増加する。国の同様の推計に照らしても、財源に余力を持って市政運営に取り組みべきときと考える。市民に対し、何を残し、何を廃止するのかを、長期振興計画などに明示し、理解を得るべきではないか。

【答弁】 財政については、健全化判断比率などを踏まえ、中期的な財政収支の見直しを立てる中で無理のない財政運営を行っている。また、平成23年度市有主要施設現況調査を集客機能のある施設52カ所で行い、維持管理計画などを作成していく。

安藤 忠明

定住促進について

質問 交流定住促進計画に基づいて、実施されている事業の現状について伺う。

答弁 空き家バンク制度は、空き家の売却、賃貸などを希望する方から、その利用希望者へ橋渡しをする制度で、成約した物件も出ています。

Iターン者への住宅新築等助成金は、本市に住宅を新築、または取得した方の住宅購入に係る経費の5%について50万円を上限に助成している。住宅斡旋等助成金は、取引業者へ5万円を助成するものである。移住体験は、7月に行い2回目を9月に行う。関西などからも参加している。



安藤 康次

観光行政について

質問 政府の観光立国戦略会議は「観光による交流人口の拡大が人口減少時代の地域活性化策の要となる」といつている。

本市は日本でも第1級の観光資源である有明浜・琴弾公園を有し、ほかにも豊稔池堰堤、ちようさ祭り、68・69番札所など多くの資源に恵まれている。このような資源を全市民が磨きあげ、光り輝かせなければなりません。観光振興の本質は「住んでよし、訪れてよし」のまちづくり、地域づくりである。本市の観光行政に対するビジョンを伺う。

答弁 観光行政に対するビジョンについて、観光振興の経済波及効果は多角的に地域産業にわたる。地域の皆さまと行政が連携を図り、積極的に取り組むことにより観光がリーディング産業と位置づけられるものと考えられる。観光振興を推進する観光客の動態調査を実施する。また「かんおんじの魅力まるかじり」市内めぐりを検討している。外国人も

ニターツアーを実施するための予算を計上しており、今後とも本市の魅力を最大限に生かしていきたい。



友枝 俊陽

自主防災組織について

質問 自主防災組織の結成率は、自治会数に対する割合で観音寺52%大野原78%豊浜100%となっているが、毎年訓練を実施している組織はどのくらいあるか。

また、「かがわ自主ぼう連絡協議会」に多数の自主防災組織が加盟しているが、本市では加盟していない。ほかの自治体の組織と連携を図り、防災技術や意識を高めることも必要でないか。また、ほかの自治体では自主防災組織と小中学校が連携を図り、防災訓練や防災マップの作製など自主防災意識を高める教育に取り組んでいる。自主防災会と学校の取り組みはどのようにされているか。

答弁 毎年、ほぼ継続して訓練が実施されている組織は10組織あり、全組織に占める比率の6・9%である。ただし、三観広域南消防署へ訓練依頼が出されている組織数だけである。新たに結成した組織のリーダーに、県主催のリーダー研修会などに参加していただき、ほかの自主防災組織の方との交流が図られている。また、小学校区で毎年実施している市の防災訓練で土嚢作製や水防工法訓練、パケツリレーによる消火訓練などを行っている。自主防災組織と小学校の先生や生徒が一緒に取り組んでいる。

原 俊博

新庁舎建設について

質問 平成23年度の新年度予算として、設計庁舎委託料3,426万円が承認されている。半年が過ぎようとしている中、まだ予算は執行されていない。にもかかわらず今議会に補正予算7,281万円が計上されている。①なぜ今、補正予算が必要なのか伺う。②早

期着工を言うのであれば、本市と人口規模などの類似団体の庁舎などを設計した業者数社に声をかけ指名競争入札をすれば、「早く・安く」できると思うが、本市の考えを伺う。

答弁 ①補正予算7,281万円は、新庁舎建設の実設計と市民会館解体設計委託料である。平成23年度当初予算3,426万円は、基本計画及び基本設計委託料である。今回、工程を見直す中で工期を短縮し、早期建設工事に着手するため、基本計画および基本設計と併せて実施計画など一括発注する。②当然、現場の担当課、予算を執行する課、契約担当課など十分に協議、検討を重ね、その中で工事請負等審査委員会に諮り、慎重に協議を進めていきたい。



五味 伸亮

競輪事業について

質問 本市の競輪事業では、従事員はもちろんのこと、各業務委託業者の職員にも多くの市民が働いている。競輪事業の廃止、存続の結論はまだであるが、結論が出たときには、関係者に対し速やかな情報開示をお願いするとともに、仮に包括的民間委託となった場合でも、優先的に雇用していただけのように働きかけを行うなど、最大限できることに取り組んでいただくことを強く要望する。本市の姿勢を伺う。

答弁 財政や雇用などの地域経済への寄与を目的とし競輪事業の継続に努力してきた。現在、本市にとっての最善策を検討しているが、結論が出た場合には迅速な情報の伝達に努めるとともに、地元雇用には最大限努力をしていく。



常任委員会の行政視察の報告

議会の活性化および議員活動に活かすことを目的に、下記の内容で先進地視察を実施しました。

議会運営委員会

日 時 平成23年7月5日(火)～6日(水)

場所・事項 山口県下関市……議会改革（主に委員会を先行開催し、後に一般質問を実施する形態など）と議会運営全般について
 広島県大竹市……議会改革（主にプレゼン、ディベートを踏まえた「再編交付金使途事業計画に関する決議」など）と議会運営全般について

参加者 委員長 黒川健太郎、副委員長 立石隆男
 議長 大賀正三
 委員 森谷政義、安藤清高
 大久保隆敏、原 俊博
 石山秀和、大平直昭



▲大竹市役所

総務委員会

日 時 平成23年7月12日(火)～14日(木)

場所・事項 沖縄県浦添市……①地域通貨「察度」について ②自治体の電子化について
 ③男女共同参画推進ハーモニーセンター
 沖縄県うるま市……①市民サービス評価について
 沖縄県名護市……①第4次総合計画について
 ②地域SNSの活用と地域情報化の推進について
 沖縄県糸満市……①平和行政について
 （沖縄県営平和祈念公園、ひめゆり平和祈念資料館）

参加者 委員長 石山秀和、副委員長 友枝俊陽
 委員 秋山忠敏、高橋照雄、西山正勝
 黒川健太郎、安藤清高、詫間 茂



▲名護市役所

審議した議案等とその結果

●第3回（9月）定例会

議案名	審議結果
※市長提出議案	
平成22年度観音寺市一般会計歳入歳出決算認定について	認定（反対1人）
平成22年度観音寺市競輪事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
平成22年度観音寺市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	〃
平成22年度観音寺市国民健康保険伊吹診療所特別会計歳入歳出決算認定について	〃
平成22年度観音寺市老人保健事業特別会計歳入歳出決算認定について	〃
平成22年度観音寺市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	〃
平成22年度観音寺市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	〃
平成22年度観音寺市介護予防サービス事業特別会計歳入歳出決算認定について	〃
平成22年度観音寺市航路事業特別会計歳入歳出決算認定について	〃
平成22年度観音寺市粟井財産区特別会計歳入歳出決算認定について	〃
平成22年度観音寺市粟井坂瀬山林特別会計歳入歳出決算認定について	〃
平成22年度観音寺市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	〃
平成22年度観音寺市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	〃
平成22年度観音寺市水道事業会計決算認定について	〃
専決処分承認について（観音寺市税条例等の一部を改正する条例）	承認
専決処分承認について（観音寺市都市計画税条例の一部を改正する条例）	〃
観音寺市総合振興計画審議会条例の一部改正について	原案可決
観音寺市特別職報酬等審議会条例の一部改正について	〃
観音寺市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	〃
公有水面の埋立てに関する同意について	同意
平成23年度観音寺市一般会計補正予算（第2号）	原案可決
平成23年度観音寺市競輪事業特別会計補正予算（第1号）	〃
平成23年度観音寺市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	〃
平成23年度観音寺市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	〃
平成23年度観音寺市介護予防サービス事業特別会計補正予算（第1号）	〃
平成23年度観音寺市航路事業特別会計補正予算（第1号）	〃
平成23年度観音寺市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	〃
※陳情	
「所得税法第56条の廃止」の意見書採択を求める陳情書	不採択（賛成2人）
治安維持法犠牲者国家賠償法の制定に関する陳情書	〃（賛成1人）
住宅リフォーム助成制度創設を求める陳情書	〃（賛成7人）
※請願	
J R三島・貨物会社に係る税制特例の恒久化等の請願	継続審査
漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税措置に関する国への意見書の提出を求める請願書	採択
※議提議案	
特別委員会の設置について	原案可決
※意見書案	
漁船用軽油にかかる軽油引取税の免税等に関する国への意見書	原案可決
※決議案	
競輪事業の本場開催からの撤退を求める決議	原案可決（反対2人）

— 広聴広報委員会 —

皆さんのご意見・ご感想をお聞かせください。

- ◆委員長 篠原重寿 ◆副委員長 大平直昭
- ◆委員 西山正勝 ◆委員 安藤清高
- ◆ " 石山秀和 ◆ " 井上浩司
- ◆ " 安藤康次 ◆ " 友枝俊陽

〒768-8601 観音寺市坂本町一丁目1番1号
 ☎ 23-3913 FAX23-3914
 Eメール gikai@city.kanonji.lg.jp



議会からのお知らせ

- 次回の定例会は12月の予定です。本会議はだれでも傍聴できます。
- 本会議の録画映像をインターネット配信しています。いつでもご覧いただけますので、ご利用ください。

<http://www.city.kanonji.kagawa.jp/>